

日本労働年鑑 第55集 1985年版
The Labour Year Book of Japan 1985

第二部 労働運動

IX 国際労働組合運動と日本

1 国際労働組合組織とわが国の労働組合

2 総評・中立労連の国際連帯・交流活動

総評の国際連帯活動方針

総評は、八三年七月開催の第六八回定期大会で八三年度の国際連帯活動方針をつぎのように決定した。

【総評八三年度運動方針、IIノ(12)平和と開発を基軸とした国際連帯活動の強化(全文)】

われわれはこの一年、核兵器の廃絶をはじめとする軍縮を前進させることで世界の平和を擁護し、また今日の世界的な危機の集約点である発展途上国への支援を強める運動を国際連帯活動の基軸としてきました。また、世界的不況の下で発生している膨大な失業や新技術の導入によって脅かされている職場の問題、さらには貿易摩擦への対応をめぐる先進資本主義国労組との交流を引き続き深めてきました。

核戦争の危機、南北格差の拡大、世界的不況、新たな技術革新の進行、貿易摩擦の激化などが急速に進む中で、労働組合の国際的な連帯活動の強化がますます重要になっています。

総評は積極中立の立場にたって、社会体制や発展段階の違いをこえて、広範な国々の労働組合との連帯を保ってきていますが、上にのべたような世界的危機の深まりの中で、この積極中立の立場を最大限有効に発揮して国際連帯活動を強めていきます。

このため、以下のような活動を具体化していきます。

- 一、平和擁護、反核、全面軍縮をめざして国際連帯を発展させます。
 - イ 欧米で拡大している反核運動との連帯を強化します。
 - ロ アジア、アフリカとの連帯のなかで反核、軍縮、平和運動の活動の連携をはかります。
 - ハ 非核太平洋をめざす太平洋地域諸国労組との連携を強化し、八四年に開催予定の第三回太平洋労働組合会議の成功のために努力します。
- 二、発展途上国の労働組合との交流連帯を強化します。
 - イ アジアにおける労働組合権や人権の抑圧に対抗し、さらには日本の進出企業問題に対応するための連帯活動を強化します。
 - ロ アフリカの労働組合との連携強化のため、平和と開発をめぐるセミナーの開催に努力します。
 - ハ トルコや中南米における組合弾圧や人権無視に抗議する行動を強化します。
 - ニ パレスチナ解放運動を支持し、南アフリカ共和国におけるアパルトヘイトに反対してたたかいます。
 - ホ 南北問題の調査・研究活動をすすめます。
 - ヘ アジア労働研究所の活動を強化します。
- 三、先進資本主義国労組との協力活動をすすめます。

貿易問題を契機に、わが国の労働者の労働条件、社会的特性が欧米主要国の労働組合からも注目されています。相互に理解し合う活動を重視し、相互利益のために国際

公正労働基準の確立を目標にした協力活動をすすめます。この趣旨にたち二国間交流のほかに、ヨーロッパ事務所、TUAC、労働サミットなどを通じた意見交換を行います。

四、社会主義諸国労組との交流をすすめます。

イ 社会主義諸国労組との交流については、諸国間の対立抗争にかかわりなく、総評の主体性と自主性を堅持して対応します。

ロ 朝鮮の自主的平和統一をめざす運動を強化します。

ハ ポーランド「連帯」支援の国際連帯活動を継続します。

五、国際産業別組織との連携強化をはかり、とくにITS加盟を促進します。

六、ILOの活動を引き続き重視します。とくに、賃金、雇用、新技術、権利、多国籍企業問題などへの対策をつよめます。またILO条約批准の促進、批准した条約や勧告の適用状況の検討をすすめます。

七、アムネスティ・インターナショナルの活動は、基本的人権や労働組合権の侵害などに対し、国際的なボランティア活動として取り組まれています。この面についても、総評は国際労働組織と連携して積極的に協力していくことにします。

朝鮮民主主義人民共和国への代表派遣

総評は八二年十一月日本で開催された「朝鮮の平和的自主統一を支持する青年国際会議」の総括のため、朝鮮社労青の招待により大久保総務局長を八三年八月八～一八日に朝鮮に派遣した。さらに、九月九日の朝鮮民主主義人民共和国創建第三五周年祝賀行事に参加するため朝鮮職業総同盟の招待を受けて、清水副議長と坂野企画局次長の二人を同国に派遣した。

第一四回友好と平和のための日ソ労働組合集会

八三年八月二六日～九月九日オデッサにおける集会を中心にして開催されたが、総評は、平副事務長を団長、隈元国民運動局長を事務局長とする八人からなる代表団を派遣した。

チェコスロバキア労評代表団の来日

八三年九月四～一〇日にはカレル・ホフマン議長を団長とするチェコスロバキア労働組合中央評議会代表団八人が総評の招待で来日した。代表団と総評が発表したプレス・コミュニケはつぎのように述べている。

【プレス・コミュニケ(一部省略)】

双方は、今日の複雑な世界情勢のもとでは、平和、軍縮およびデタントをめざしてたたかうことは、あらゆる進歩勢力、とくに労働者大衆を代表する労働組合の義務であるという事実について意見の一致をみた。この点にかんしては、国際的な労働組合の連帯を強化するために積極的に貢献することが必要である。

双方は、国連軍縮特別総会で採択された諸決議が完全に実施に移されるようにとの希望を表明した。これに関連して、双方は、ヨーロッパおよび全世界における核兵器の制限と戦略兵器の削減に関する、ジュネーブでの米ソの話しあいが続けられるようにとの願望を表明する。

総評とCCCTUの代表団は、労働組合が労働者の生活・労働条件の向上をますます積極的に支持しなければならなくなり、また、多国籍企業の反労働者的活動、失業、インフレに反対し、経済危機の重荷を労働者の肩にしわよせしようとするあらゆる企てに

反対するたたかいにおいて、従来以上に積極的に協力しあわなければならないようになってきたという事実を強調した。

ブルガリア労評との交流

八二年九月に総評とブルガリア労働組合中央評議会とのあいだで締結された交流計画に従って、ブルガリアでの休暇をとることと組合員交流の可能性を調査するため、総評は蛸谷常幹を八三年八月一～八日ブルガリアに派遣した。他方、同じ協定にもとづき八四年にはいると四月一八～二四日にブルガリア労評幹部会員K・T・アンドレエフほか一人の調査グループが日本の経済成長と労働組合を調査するために来日した。なお、この間八三年一〇月二五～二七日にソフィアでブルガリア労評主催の「平和と労働組合」に関する国際労働組合討論集会が開催されたが、総評は同労評の招待で鈴木ヨーロッパ事務所員を出席させた。

AFL・CIOの招待によるアメリカ労働事情視察

総評はAFL・CIOおよびアメリカ文化交流委員会の招待によるアメリカ労働事情視察(八三年九月一七～三一日)に、太田清治副議長と佐々木全国オルグを派遣した。

「結社の自由と団体交渉」国際シンポジウム

総評、公労協、公務員共闘の主催で八三年一二月二八日東京で「結社の自由と団体交渉」に関する国際シンポジウムが開催され、外国からはニジンスキー国際郵便電信電話労連PTTI書記長、マイヤー国際商業事務労連FIET書記長、レイリング国際自由労連ジュネーヴ所長、シンプソンILO結社の自由部長らが出席し、日本側は総評、公労協、公務員共闘および民間から約三〇人が参加した。

コンチネンタル航空問題で支援

アメリカのコンチネンタル航空会社が業績不振を理由に破産宣言をおこない、八三年九月二四日に一方的に労働協約を破棄した件につき、AFL・CIO加盟の国際航空機操縦員連合ALPAはこれを擬装倒産であるとして抗議ストをおこなっていたが、総評は中立労連、同盟、新産別、全民労協とともに、これを支援する共同の声明を十一月一八日に発表した。ついで八四年二月の総評臨時大会の席上、真柄事務局長は傘下組織にコンチネンタル航空を利用しないよう呼びかけた。

日ソ労働組合交流委員会事務会議

八三年一月開催の日ソ労組交流委員会で交流委員会を二年ごととし、そのあいだの年に交流委員会事務会議を開くことが合意された。第一回の事務会議は八四年一月一六～二一日東京で開催されたが、全ソ労働組合中央評議会側はA・M・スポーチン全ソ労評幹部会員を団長とする三人が、総評は内山副事務局長と山田国際局長、中立労連は横山事務局次長が出席した。会議は議定書を締結し、八四年における訪ソ代表团一九、訪日代表团一六におよぶ交流計画の実施をきめた。議定書では国際緊張と平和の問題についてつぎのように述べている。

【議定書(一部省略)】

双方は、国際緊張の激化、大量破壊兵器を含む軍拡競争の強化、世界平和に対する脅威、核戦争が発生した場合の人類滅亡の危険に関する深い憂慮を表明した。

世界平和の維持は、万国の勤労者の念願であり、勤労者の利益、生活条件、権利の保障と擁護ならびに労働組合運動発展の重要且つ不可欠の前提条件である。

双方は、世界平和を保障するためには、内政不干涉、主権尊重、領土不可侵などの国際政治の諸原則の各国による順守が必要であることを確認しそれらの原則の実現を

目指す労働組合の協力の必要性を指摘した。

双方は、平和の維持と強化、国際緊張の緩和、核兵器の生産と使用の禁止、均衡のとれた公正な軍縮、ジュネーブの米ソ交渉の早期再開と交渉の達成を目指す政策の実施が必要であることを指摘した。全ソ労評代表団は、そのためにはヨーロッパにおけるパーシングIIおよび巡航ミサイルの配備以前の状態にもどすことが不可欠の条件であることを強調した。

両国の労働組合センターは、日ソ間の協力と善隣関係の強化が、アジアの平和と安全保障にとって極めて重要であることを指摘し、日ソ両国国民の善隣関係を発展させる上での労働組合の役割を強調した。

日ソ両国国民の長期的利益と極東の平和と安全保障の事業に合致するのは、緊張の強化ではなく相互信頼と経済協力拡大の道を探ることである。
率直かつ友好的に行われた意見交換の過程で、日ソ友好関係の強化を目指す運動に積極的に参加する用意のあることが表明された。

日本とソ連の労働組合の間には、ポーランド問題について、意見の一致をみなかった。

ドイツ民主共和国労組との交流計画

ドイツ民主共和国労組との八四年度交流計画については、自由ドイツ労働総同盟FDGBと総評とのあいだで文書による交渉がおこなわれ、自治労、日教組、炭労、非鉄金属労連の各招待による三つの訪日代表団と、FDGBの教組、運輸通信労組、化学労組、鉱山エネルギー労組の各招待による四つの訪独代表団の交換が合意された。

太平洋労働組合調整委員会

委員会の会合は八四年二月六～七日フィジーで開催され、総評から隈元国民運動局長と大平国際部長が出席した。委員会は八四年九月をめどに第三回太平洋労働組合会議を開催することについて協議した。

キューバ労働総同盟との交流

総評はキューバ労働総同盟CTC第一五回大会にCTCの招待を受けて八四年二月一六～二六日筒井財政局長を総評代表として派遣し、さらにCTCの招待でメーデー祭典に出席させるため、阪本行革対策局長を四月二七～五月五日にキューバに派遣した。

中華全国総工会代表団の招待

総評と新産別は八四年二月二一日～三月六日顧大格総工会副主席を団長とする六人の中華全国総工会代表団を招待した。代表団は、総評指導部や加盟単産との懇談をはじめ、総評加盟単産国際担当役職員との懇談、工場見学、長崎訪問と多忙な日程をこなした。

真柄事務局長との懇談では、日本側は八四春闘を中心に報告をおこない、中国側は最近の政治・経済状況、中国労働組合第一〇回全国代表大会、総工会の国際活動などを中心に報告をおこなった。

また、黒川議長との懇談では、中国側は、ILOなど国際組織での活動にたいする総評の支援を求めた。これにたいして黒川議長は、できるかぎりの協力を約束した。

フランス労働総同盟代表団の訪日

総評の招待によりフランスCGTのアンリ・クラスキ書記長とジェラルド・アレザール経済書記が八四年三月二〇～二七日来日した。滞在中代表団は総評黒川議長、真柄事務局長らと懇談、中立労連本部への表敬訪問、シチズン時計工場、京都、広島などを訪問した。

全インドネシア労連代表団の来日

総評は八四年三月二一～三一日、全インドネシア労連FBSIのD・M・シヒテ書記次長ほか一名からなる代表団を招待した。代表団は、黒川議長、真柄事務局長と懇談をおこなったのはじめ、同盟、中連に表敬訪問をおこない、日本の労働運動の現状についての理解を深めた。また、電機工場、食品工場の見学をおこない、職場の労組代表との懇談をおこなった。この代表団は、五月におこなわれるアジア労研のインドネシア調査にあわせて招待したものであり、インドネシア労働運動の現状について、代表団との懇談を通じて日本側の理解を深めるのにも寄与した。

ICFTU・ARO第一三回アジア地域会議への代表派遣

八四年五月一〇～一二日にソウルで開催された国際自由労連アジア地域組織ICFTU＝AROの第一三回地域会議に、総評は招待を受けて立花副議長(合化労連委員長)を派遣した。

日本労働年鑑 第55集 1985年版

発行 1984年12月15日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月21日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1985年版(第55集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
